

令和 8 年 度

長野市（企業会計）予算説明書

目 次

令和8年度長野市産業団地事業会計予算説明書	7頁
同 水道事業会計予算説明書	31頁
同 下水道事業会計予算説明書	81頁
同 戸隠観光施設事業会計予算説明書	135頁

産業団地事業会計

令和8年度長野市産業団地事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 収益			118,600	
	1 営業収益		108,500	
		1 用地売上収益	76,868	用地売却収入
		2 用地貸付収益	31,632	用地貸付収入
	2 営業外収益		10,100	
		1 受取利息	10,074	預金の利息収入
		2 雑収益	26	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 費用			103,400	
	1 営業費用		101,500	
		1 用地売上原価	76,868	用地売却原価
		2 一般管理費	24,632	事務費
	2 営業外費用		1,900	
		1 支払利息	1,900	借入金に対する利息

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			76,000	
	1 他会計借入金 償還金		76,000	
		1 他会計借入金 償還金	76,000	

令和8年度長野市産業団地事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,200
受取利息及び配当金	△ 10,074
支払利息	1,900
産業用地資産の増減額（増加は△）	76,868
未払金の増減額（減少は△）	△ 18
その他流動負債の増減額（減少は△）	74
小計	83,950
利息の受取額	10,074
利息の支払額	△ 1,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,124
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 76,000
定期預金の解約による収入	3,100,000
定期預金の預け受け入れ金による支出	△ 3,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,000
資金増加額（又は減少額）	16,124
資金期首残高	78,701
資金期末残高	94,825

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	1	0	4,551	3,193	7,744	1,645	9,389
前年度	0	1	0	4,361	3,013	7,374	1,459	8,833
比較	0	0	0	190	180	370	186	556

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	258	183	336	134	160	1,096
	前年度	258	131	336	133	153	1,030
	比較	0	52	0	1	7	66
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当				
	本年度	969	57				
	前年度	915	57				
	比較	54	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	190	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	127	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 3.09% 給与の改定実施時期 令和7年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	63	平均昇給率 1.39% 昇給期別職員数 4月 1人
		そ の 他 の 増 減 分	0	
手 当	180	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	96	地域手当 47 期末手当 25 勤勉手当 24
		そ の 他 の 増 減 分	84	採用・異動等に係るもの 84

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,800
	平均給与月額(円)	315,301
	平均年齢(歳)	39.5
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	240,600
	平均給与月額(円)	305,846
	平均年齢(歳)	29.4

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	211,000	211,000
大 学 卒 (円)	242,500	242,500

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員 に係る支給率
	2.325	2.325	4.65		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度長野市産業団地事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 用地売上収益	0		
(2) 用地貸付収益	31,704		
(3) その他営業収益	44	31,748	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 用地売上原価	0		
(2) 一般管理費	14,000	14,000	
営業利益			17,748
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10,343	10,343	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,302	1,302	9,041
經常利益			26,789
当年度純利益			26,789
当年度未処分利益剰余金			<u>26,789</u>

令和7年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 投資		
イ 事業用借地権設定土地	1,440,224	
投資合計		1,440,224
固定資産合計		1,440,224
2 産業用地資産		
(1) 完成土地		76,868
(2) 未成土地		255,333
産業用地資産合計		332,201
3 流動資産		
(1) 現金預金		78,701
(2) 定期預金		1,550,000
流動資産合計		1,628,701
資産合計		3,401,126
負債の部		
4 流動負債		
(1) 未払金		78
(2) 預り金		122,707
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金	290,000	
他会計借入金合計		290,000

(単位：千円)

科 目	金		額	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		650		
ロ 法定福利費引当金		<u>110</u>		
引当金合計			<u>760</u>	
流動負債合計				<u>413,545</u>
負債合計				<u><u>413,545</u></u>
資本の部				
5 資本金				1,516,200
6 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 利益積立金		1,444,592		
ロ 当年度未処分利益 剰余金		<u>26,789</u>		
利益剰余金合計			<u>1,471,381</u>	
剰余金合計				<u>1,471,381</u>
資本合計				<u>2,987,581</u>
負債資本合計				<u><u>3,401,126</u></u>

令和8年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 投資			
イ 事業用借地権設定土地	1,440,224		
投資合計		1,440,224	
固定資産合計			1,440,224
2 産業用地資産			
(1) 未成土地		255,333	
産業用地資産合計			255,333
3 流動資産			
(1) 現金預金		94,825	
(2) 定期預金		1,550,000	
流動資産合計			1,644,825
資産合計			<u>3,340,382</u>
負債の部			
4 流動負債			
(1) 未払金		60	
(2) 預り金		122,707	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金	214,000		
他会計借入金合計		214,000	

(単位：千円)

科 目	金 額	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	688	
ロ 法定福利費引当金	146	
引当金合計		834
流動負債合計		337,601
負債合計		337,601
資本の部		
5 資本金		1,516,200
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,471,381	
ロ 当年度未処分利益 剰余金	15,200	
利益剰余金合計		1,486,581
剰余金合計		1,486,581
資本合計		3,002,781
負債資本合計		3,340,382

長野市産業団地事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

(款) 1 産業団地事業収益 118,600千円

(項) 1 営業収益 108,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上収益	76,868	76,868	0
2 用地貸付収益	31,632	31,532	100

(項) 2 営業外収益 10,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息	10,074	4,449	5,625
2 雑収益	26	51	△ 25

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
用地売却収益	76,868	
用地貸付収益	31,632	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
預金利息	10,074	
その他雑収益	26	

支 出

(款) 1 産業団地事業費用

103,400千円

(項) 1 営業費用

101,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上原価	76,868	76,868	0
2 一般管理費	24,632	20,832	3,800

(項) 2 営業外費用

1,900千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	1,900	900	1,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
用地売却原価	76,868		
給料	4,551	事務費	15,099
手当	2,648	事務費	15,099
法定福利費	1,500	職員人件費	9,533
備用品費	384	職員人件費	9,533
旅費	778	1 人分	
燃料費	119		
食糧費	40		
印刷製本費	157		
土地維持管理費	6,424		
保険料	20		
賃借料	897		
通信運搬費	40		
手数料	1,500		
委託料	4,420		
負担金	320		
賞与引当金繰入額	688		
法定福利費引当金繰入額	146		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
借入金利息	1,900		

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

0千円

(項) ー

0千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
ー	ー	ー	ー

支 出

(款) 1 資本的支出

76,000千円

(項) 1 他会計借入金償還金

76,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金償還金	76,000	76,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計借入金 償還金	76,000	

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給与の支出については、全て一般会計で負担しているため、退職給付引当金は、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内 246,400円

1年超 0円

第3 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金688千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金146千円を取り崩す。

水道事業会計

令和8年度長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,251,500	
	1 営業収益		6,609,920	
		1 給水収益	6,550,394	水道料金
		2 その他営業収益	59,526	竣工検査手数料、工事負担金等
	2 営業外収益		641,579	
		1 受取利息及び配当金	59,931	預金利息
		2 他会計負担金	49,004	一般会計からの負担金
		3 加入金	66,975	給水装置設置等による加入金
		4 長期前受金戻入	436,623	長期前受金の戻入
		5 雑収益	29,046	量水器庫入評価益、土地賃貸料等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			7,043,200	
	1 営業費用		6,420,178	
		1 原水費	288,396	取水及び導水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	1,336,076	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水及び給水費	1,126,554	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		4 量水器管理費	305,492	量水器の維持管理に要する費用
		5 業務費	214,504	検針、料金の調定及び収納等に要する費用
		6 総係費	331,246	事業経営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,778,899	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	39,011	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		623,022	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	368,532	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	244,454	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	10,036	水道料金過年度分減額調定還付金等

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,840,800	
	1 企業債		1,900,300	
		1 企業債	1,900,300	水道事業債
	2 国庫補助金		125,986	
		1 国庫補助金	125,986	社会資本整備総合交付金
	3 工事負担金		174,949	
		1 工事負担金	174,949	建設改良負担金及び消火栓設置工事負担金等
	4 受託建設収入		855	
		1 受託建設収入	855	設計審査検査費
	5 出資金		623,296	
		1 他会計出資金	623,296	一般会計からの出資金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金
	7 その他資本的 収入		15,413	
		1 雑収入	15,413	広域化事業費負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			8,815,200	
	1 建設改良費		6,873,011	
		1 事務費	321,329	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	109,963	量水器及び機械器具購入に要する支出
		3 原水施設費	245,647	原水施設の改良に要する支出
		4 浄水施設費	1,444,377	浄水施設の改良に要する支出
		5 配水施設費	4,751,695	配水施設の改良に要する支出
	2 企業債償還金		1,942,189	
		1 企業債償還金	1,942,189	水道事業債及び簡易水道事業債の元金償還金

令和8年度長野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	90,140
減価償却費	2,778,899
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,889
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 256
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 302,470
長期前受金戻入額	△ 436,623
受取利息及び配当金	△ 59,931
支払利息	368,532
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	39,010
未収金の増減額 (△は増加)	△ 124,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,544
小計	2,413,726
利息及び配当金の受取額	59,931
利息の支払額	△ 368,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,105,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,430,908
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 37,677
国庫補助金等による収入	124,994
工事負担金による収入	175,469
その他資本的収入	14,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,154,108
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,900,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,942,189
出資金による収入	623,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,407
資金減少額	△ 2,467,576
資金期首残高	14,507,416
資金期末残高	12,039,840

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	(19) 111	357	563,104	428,505	991,966	200,827	1,192,793
前 年 度	18	(17) 112	357	533,568	377,894	911,819	177,942	1,089,761
比 較	0	(2) △1	0	29,536	50,611	80,147	22,885	103,032

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	14,418	18,198	7,731	13,278	698	31,747
	前 年 度	17,823	18,077	8,924	12,504	733	29,992
	比 較	△ 3,405	121	△ 1,193	774	△ 35	1,755
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費	単身赴任手当
	本 年 度	14,135	137,350	114,732	9,375	66,291	552
	前 年 度	13,183	129,213	107,256	8,583	31,606	0
比 較	952	8,137	7,476	792	34,685	552	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	111	357	518,096	407,150	925,603	192,763	1,118,366
前 年 度	18	112	357	493,613	365,089	859,059	169,742	1,028,801
比 較	0	△ 1	0	24,483	42,061	66,544	23,021	89,565

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	14,418	16,496	7,731	11,272	698	31,729
	前 年 度	17,823	16,842	8,924	10,947	733	29,968
	比 較	△ 3,405	△ 346	△ 1,193	325	△ 35	1,761
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費	単身赴任手当
	本 年 度	14,135	127,777	106,676	9,375	66,291	552
	前 年 度	13,183	124,192	102,288	8,583	31,606	0
比 較	952	3,585	4,388	792	34,685	552	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(19)0	0	45,008	21,355	66,363	8,064	74,427
前 年 度	0	(17)0	0	39,955	12,805	52,760	8,200	60,960
比 較	0	(2)0	0	5,053	8,550	13,603	△ 136	13,467

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,702	2,006	18	9,573	8,056
	前 年 度	1,235	1,557	24	5,021	4,968
	比 較	467	449	△ 6	4,552	3,088

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	29,536	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	13,433	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 3.09% 給与の改定実施時期 令和7年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,779	平均昇給率 1.01% 昇給期別職員数 4月 74人
		そ の 他 の 増 減 分	13,324	異動等に係るもの 13,324
手 当	50,611	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	8,594	期末手当 4,620 勤勉手当 3,974
		そ の 他 の 増 減 分	42,017	異動等に係るもの 7,332 退職給付費 34,685

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,183	367,842
	平均給与月額(円)	463,021	473,187
	平均年齢(歳)	45.6	56.6
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,538	362,641
	平均給与月額(円)	422,500	430,793
	平均年齢(歳)	45.8	55.6

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高校卒(円)	211,000	211,000	211,000	211,000
大学卒(円)	242,500		242,500	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	1級	12人	12.6%	1級		
	2級	5人	5.3%	2級		
	3級	21人	22.1%	3級	3人	25.0%
	4級	34人	35.8%	4級	9人	75.0%
	5級	16人	16.8%	5級		
	6級	5人	5.3%	6級		
	7級	2人	2.1%	7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	95人	100.0%	計	12人	100.0%
7年1月1日現在	1級	6人	6.4%	1級		
	2級	7人	7.4%	2級		
	3級	25人	26.6%	3級	2人	16.7%
	4級	30人	31.9%	4級	10人	83.3%
	5級	20人	21.3%	5級		
	6級	6人	6.4%	6級		
	7級			7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	94人	100.0%	計	12人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	一般事務・技術職員	主技 主事 主事補 主事補	主技 主事	主査	係長	課長補佐
区分	7級	8級	9級			
一般事務・技術職員	次長	局技 局長	局技 局長			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	111	99	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	74	72	2	
	昇給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	74	72	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	72.7	16.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	112	100	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	85	82	3	
	昇給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	85	82	3
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.9	82.0	25.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.31
支給対象職員の比率 (%) (8年1月1日現在)	77.42	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,031	1,467
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.300	2.300	4.60		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.325	2.325	4.65		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき3.0%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託事業費	2,101,500		
財務会計システム更改事業費	10,000		
川合新田水源1号配水池耐震補強事業費	471,600		
犀川浄水場直流電源装置更新事業費	38,600		
夏目ヶ原浄水場薬品注入設備更新事業費	1,966,800		
犀川浄水場テレメータ更新事業費	315,000		
新川合1号配水幹線布設事業費	115,800		
夏目一蚊里田送水管若槻東条工区布設事業費	140,000		
犀川4号配水幹線布設事業費	232,600		
料金徴収事務委託事業費	625,900	令和7年度	141,598
蚊里田高区配水池更新事業費	1,629,200		
若槻ポンプ場築造事業費	1,282,300		

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
令和9年度から 令和13年度まで	2,101,500	0	0	2,101,500
令和9年度	10,000	0	0	10,000
令和9年度から 令和10年度まで	471,600	11,000	437,500	23,100
令和9年度	38,600	0	0	38,600
令和9年度から 令和10年度まで	1,966,800	0	0	1,966,800
令和9年度	315,000	0	0	315,000
令和9年度	115,800	25,800	85,500	4,500
令和9年度	140,000	0	133,000	7,000
令和9年度	232,600	0	220,900	11,700
令和8年度から 令和11年度まで	484,302	0	0	484,302
令和8年度から 令和9年度まで	1,629,200	0	0	1,629,200
令和8年度から 令和9年度まで	1,282,300	0	0	1,282,300

令和7年度長野市水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	6,039,012	
(2) その他営業収益	<u>46,490</u>	6,085,502
2 営業費用		
(1) 原水費	249,543	
(2) 浄水費	1,106,436	
(3) 配水及び給水費	950,271	
(4) 量水器管理費	208,129	
(5) 業務費	193,227	
(6) 総係費	284,980	
(7) 減価償却費	2,724,617	
(8) 資産減耗費	<u>11,766</u>	<u>5,728,969</u>
営業利益		356,533
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	25,667	
(2) 他会計負担金	79,669	
(3) 加入金	61,600	
(4) 長期前受金戻入	442,033	
(5) 雑収益	<u>25,352</u>	634,321
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	363,763	
(2) 雑支出	<u>11,848</u>	<u>375,611</u>
経常利益		615,243
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	<u>1</u>
当年度純利益		615,244
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>739,580</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,354,824</u></u>

令和7年度長野市水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	2,319,219	
ロ 立木	1,841	
ハ 建物	2,693,273	
減価償却累計額	<u>△ 1,269,901</u>	1,423,372
ニ 構築物	111,077,786	
減価償却累計額	<u>△ 57,737,471</u>	53,340,315
ホ 機械及び装置	20,249,308	
減価償却累計額	<u>△ 14,089,107</u>	6,160,201
ヘ 車両運搬具	201,248	
減価償却累計額	<u>△ 140,723</u>	60,525
ト 工具器具及び備品	344,348	
減価償却累計額	<u>△ 273,900</u>	70,448
チ 建設仮勘定		6,640,975
有形固定資産合計		70,016,896
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		940,464
固定資産合計		70,957,360
2 流動資産		
(1) 現金預金		14,507,416
(2) 未収金	787,987	
貸倒引当金	<u>△ 4,807</u>	783,180
(3) 貯蔵品		38,547
(4) 仮払金		<u>711</u>
流動資産合計		15,329,854
資産合計		<u>86,287,214</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		27,124,059
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	725,542	
ロ 修繕引当金	1,278,821	
引当金合計		<u>2,004,363</u>
固定負債合計		29,128,422
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,936,211
(2) 未払金		1,402,635
(3) 預り金		19,470
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	67,039	
ロ 法定福利費引当金	14,470	
引当金合計		<u>81,509</u>
流動負債合計		3,439,825
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,212,961	
収益化累計額	<u>△ 1,397,300</u>	815,661
ロ 建設改良補助金	4,524,887	
収益化累計額	<u>△ 2,740,675</u>	1,784,212
ハ 工事負担金	17,189,227	
収益化累計額	<u>△ 10,573,722</u>	6,615,505
ニ 他会計負担金	4,285	
収益化累計額	<u>△ 3,940</u>	345
ホ その他資本剰余金	520	
収益化累計額	<u>△ 460</u>	60
ヘ 建設仮勘定		<u>441,020</u>
繰延収益合計		<u>9,656,803</u>
負債合計		<u><u>42,225,050</u></u>

(単位：千円)

科 目	金 額		
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			<u>38,860,119</u>
資本金合計			38,860,119
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	7,844		
ロ 建設改良補助金	<u>56,377</u>		
資本剰余金合計		64,221	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	3,783,000		
ロ 当年度未処分利益	<u>1,354,824</u>		
剰余金			
利益剰余金合計		<u>5,137,824</u>	
剰余金合計			<u>5,202,045</u>
資本合計			<u>44,062,164</u>
負債資本合計			<u><u>86,287,214</u></u>

令和8年度長野市水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		2,319,218
ロ 立木		1,841
ハ 建物	2,693,273	
減価償却累計額	<u>△ 1,322,424</u>	1,370,849
ニ 構築物	113,734,533	
減価償却累計額	<u>△ 59,640,497</u>	54,094,036
ホ 機械及び装置	20,635,863	
減価償却累計額	<u>△ 14,636,870</u>	5,998,993
ヘ 車両運搬具	213,756	
減価償却累計額	<u>△ 150,937</u>	62,819
ト 工具器具及び備品	374,945	
減価償却累計額	<u>△ 288,126</u>	86,819
チ 建設仮勘定		9,586,156
有形固定資産合計		73,520,731
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		911,601
固定資産合計		74,432,332
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,039,840
(2) 未収金		911,832
貸倒引当金	<u>△ 4,551</u>	907,281
(3) 貯蔵品		41,091
(4) 仮払金		710
流動資産合計		12,988,922
資産合計		<u>87,421,254</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		27,084,211
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	772,918	
ロ 修繕引当金	976,350	
引当金合計		1,749,268
固定負債合計		28,833,479
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,934,170
(2) 未払金		2,208,895
(3) 預り金		19,469
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	80,516	
ロ 法定福利費引当金	18,535	
引当金合計		99,051
流動負債合計		4,261,585
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,229,118	
収益化累計額	△ 1,438,143	790,975
ロ 建設改良補助金	4,573,629	
収益化累計額	△ 2,824,323	1,749,306
ハ 工事負担金	17,246,557	
収益化累計額	△ 10,844,227	6,402,330
ニ 他会計負担金	4,285	
収益化累計額	△ 3,982	303
ホ その他資本剰余金	14,531	
収益化累計額	△ 462	14,069
ヘ 建設仮勘定		593,607
繰延収益合計		9,550,590
負債合計		42,645,654

(単位：千円)

科 目	金 額	
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>39,483,415</u>
資本金合計		39,483,415
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,844	
ロ 建設改良補助金	<u>56,377</u>	
資本剰余金合計		64,221
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	3,783,000	
ロ 当年度未処分利益	<u>1,444,964</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>5,227,964</u>
剰余金合計		5,227,964
資本合計		<u>44,775,600</u>
負債資本合計		<u>87,421,254</u>

長野市水道事業会計予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収 入

(款) 1 水道事業収益

7,251,500千円

(項) 1 営業収益

6,609,920千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給水収益	6,550,394	6,572,701	△ 22,307
2 その他営業収益	59,526	46,105	13,421

(項) 2 営業外収益

641,579千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息及び配当金	59,931	15,192	44,739
2 他会計負担金	49,004	79,666	△ 30,662
3 加入金	66,975	67,760	△ 785
4 長期前受金戻入	436,623	443,714	△ 7,091
5 雑収益	29,046	22,861	6,185

(項) 3 特別利益

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却益	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	6,550,394	長野・松代・若穂・豊野地区 戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条地区	6,333,733 216,661
手数料	23,059	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	35,984	消火栓維持補修負担金ほか	
雑収益	483	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	59,931	預金利息	
一般会計負担金	49,004	高料金対策に要する経費負担金ほか	
加入金	66,975	給水装置設置等による加入金	
長期前受金戻入	436,623	長期前受金戻入	
賃貸料	1,703	土地賃貸料ほか	
その他雑収益	27,343	量水器庫入評価益ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	

支 出

(款) 1 水道事業費用

7,043,200千円

(項) 1 営業費用

6,420,178千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 原水費	288,396	272,117	16,279
2 浄水費	1,336,076	1,228,207	107,869

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	10,069	原水施設維持管理	269,964
手当等	3,984	夏目水系	56,068
賞与引当金繰入額	920	犀川水系	73,919
法定福利費	3,146	川合新田水系	95,584
法定福利費引当金繰入額	212	松代・若穂水系	6,849
備用品費	95	戸隠水系・戸隠・鬼無里地区	13,380
燃料費	379	大岡・信州新町・中条地区	24,164
光熱水費	1,871	資産管理	101
通信運搬費	992	資産管理	101
委託料	54,111	職員人件費	18,331
賃借料	25,123	職員人件費 2人分	18,331
修繕費	9,755		
工事請負費	2,000		
動力費	100,252		
薬品費	4,119		
材料費	600		
負担金	70,589		
補助交付金	150		
保険料	18		
公課費	11		
給料	121,728	浄水施設維持管理	1,034,813
手当等	62,911	犀川浄水場	674,991
賞与引当金繰入額	17,762	夏目ヶ原浄水場	159,282
法定福利費	42,514	往生地浄水場	4,657
法定福利費引当金繰入額	4,089	飯綱浄水場・戸隠・鬼無里地区浄水場	53,050
		松代・若穂地区浄水場	58,972
		豊野地区浄水場	15,546

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 配水及び給水費	1, 126, 554	1, 037, 822	88, 732

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
旅費	364	大岡・信州新町・中条地区浄水場	
報償費	37		46,348
被服費	669	その他共通費	21,967
備用品費	17,469	水質管理	52,210
燃料費	4,396	水質管理	52,210
光熱水費	3,280	資産管理	49
印刷製本費	70	資産管理	49
通信運搬費	2,611	職員人件費	249,004
委託料	701,464	職員人件費 23人分	249,004
手数料	618		
賃借料	176		
修繕費	45,452		
工事請負費	528		
動力費	225,049		
薬品費	80,356		
材料費	2,166		
負担金	1,073		
研修費	868		
会費負担金	72		
保険料	170		
公課費	184		
給料	209,505	送配水施設維持管理	659,876
手当等	104,269	長野地区	437,491
賞与引当金繰入額	29,820	飯綱・戸隠・鬼無里地区	54,563
法定福利費	71,867	七二会・信更・大岡・信州新町・中条地区	
法定福利費引当金繰入額	6,864	松代・若穂地区	78,516
		豊野地区	1,948
旅費	42	給水装置	10,162
被服費	1,204	給水装置	10,162
備用品費	4,435		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 量水器管理費	305,492	221,732	83,760
5 業務費	214,504	209,613	4,891

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
燃料費	4,605	消火栓維持	32,824
光熱水費	16,039	消火栓維持	32,824
通信運搬費	8,908	資産管理	1,367
委託料	390,372	資産管理	1,367
手数料	41	職員人件費	422,325
賃借料	1,387	職員人件費 40人分	422,325
修繕費	34,373		
工事請負費	102,853		
動力費	127,086		
薬品費	2,249		
材料費	5,676		
補償金	1,000		
負担金	1,709		
研修費	1,634		
保険料	334		
公課費	282		
給料	4,968	量水器維持管理	294,584
手当等	3,029	メーター取替	294,178
賞与引当金繰入額	852	メーターボックス取替ほか	406
法定福利費	1,862	職員人件費	10,908
法定福利費引当金繰入額	197	職員人件費 1人分	10,908
備用品費	136		
委託料	206,819		
修繕費	87,359		
材料費	270		
給料	14,328	水道料金徴収等事務	184,353
手当等	7,717	水道料金徴収等事務	184,353
賞与引当金繰入額	2,384	職員人件費	30,151
		職員人件費 3人分	30,151

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 総係費	331,246	300,538	30,708

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
法定福利費	5,173				
法定福利費引当金繰入額	549				
旅費	21				
報償費	37				
備用品費	87				
燃料費	34				
印刷製本費	24				
委託料	162,992				
手数料	4,987				
賃借料	15,836				
修繕費	80				
負担金	212				
食糧費	12				
会費負担金	4				
保険料	18				
公課費	9				
給料	93,826			人事管理	7,448
手当等	60,136			人事管理	7,448
賞与引当金繰入額	11,400			事務管理	29,090
				事務管理	29,090
法定福利費	34,470			資産管理	7,102
法定福利費引当金繰入額	2,624			資産管理	7,102
				財務会計事務	3,648
報酬	357			財務会計事務	3,648
旅費	1,457			広域化関連	9,189
退職給付費	66,291			広域化関連	9,189
報償費	2,996				
被服費	90			貸倒損失・引当金繰入額	5,665
備用品費	1,677			貸倒損失・引当金繰入額	5,665

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 減価償却費	2,778,899	2,769,776	9,123
8 資産減耗費	39,011	12,174	26,837

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
燃料費	59	職員人件費	269,104
光熱水費	225	職員人件費 17人分	269,104
印刷製本費	3,705		
通信運搬費	1,475		
広告料	845		
委託料	6,236		
手数料	3,327		
賃借料	1,383		
修繕費	60		
負担金	22,936		
交際費	50		
研修費	908		
食糧費	138		
福利厚生費	2,488		
補助交付金	235		
会費負担金	861		
保険料	5,326		
貸倒引当金繰入額	4,278		
貸倒損失	1,387		
有形固定資産減価償却	2,712,359	減価償却費	
無形固定資産減価償却	66,540		
固定資産除却費	39,010	固定資産除却費	
たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	

(項) 2 営業外費用

623,022千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	368,532	363,763	4,769
2 消費税及び地方消費税	244,454	223,200	21,254
3 雑支出	10,036	10,358	△ 322

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	368,115	企業債利息
一時借入金利息	417	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	244,454	消費税及び地方消費税
その他雑支出	10,036	水道料金過年度分減額調定還付金ほか

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入 2,840,800千円

(項) 1 企業債 1,900,300千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	1,900,300	1,458,400	441,900

(項) 2 国庫補助金 125,986千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	125,986	109,430	16,556

(項) 3 工事負担金 174,949千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工事負担金	174,949	187,363	△ 12,414

(項) 4 受託建設収入 855千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託建設収入	855	1,164	△ 309

(項) 5 出資金 623,296千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計出資金	623,296	378,534	244,762

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水道事業債	1,900,300	水道事業債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
交付金	125,986	社会資本整備総合交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	174,949	下水道工事等による移設補償ほか

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受託建設収入	855	設計審査検査費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般会計出資金	623,296	災害・安全対策事業に係る出資金ほか

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	69	△ 68

(項) 7 その他資本的収入

15,413千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑収入	15,413	40,240	△ 24,827

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑収入	15,413	広域化事業費負担金

支 出

(款) 1 資本的支出

8,815,200千円

(項) 1 建設改良費

6,873,011千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	321,329	390,467	△ 69,138
2 資産購入費	109,963	94,466	15,497
3 原水施設費	245,647	195,433	50,214
4 浄水施設費	1,444,377	631,351	813,026
5 配水施設費	4,751,695	4,185,188	566,507

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	108,680	施設建設改良事務	99,544
手当等	71,310	施設建設改良事務	99,544
法定福利費	41,795	職員人件費	221,785
旅費	48	職員人件費 25人分	221,785
被服費	481		
備用品費	953		
燃料費	458		
通信運搬費	216		
委託料	90,477		
手数料	25		
賃借料	113		
修繕費	620		
負担金	6,064		
保険料	56		
公課費	33		
量水器購入費	5,563	量水器購入	5,563
機械器具費	104,400	新設分購入	5,563
		機械器具購入	104,400
		車両購入	6,414
		その他機械器具購入	97,986
委託料	21,600	施設建設改良	245,647
工事請負費	182,602	原水施設改良	245,647
負担金	41,445		
委託料	66,797	施設建設改良	1,444,377
工事請負費	1,377,580	犀川浄水場整備	502,714
		夏目ヶ原浄水場整備	551,327
		その他浄水施設整備	390,336
委託料	56,980	送配水管布設替等	3,288,204
工事請負費	4,626,337	老朽管解消	2,142,213
材料費	980	漏水赤水対策関連	98,750
補償金	67,398	他事業関連	989,967
		その他送配水管布設替等	57,274
		送配給水施設整備	1,463,491
		送配給水施設整備	1,463,491

(項) 2 企業債償還金

1,942,189千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	1,942,189	1,928,695	13,494

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
元金償還金	1,942,189	元金償還金

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、取替資産である水道メーターは取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	55年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和7年度予定(令和8年3月31日)

令和7年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,286,687千円である。

(2) 令和8年度予定(令和9年3月31日)

令和8年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,343,816千円である。

第3 セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

(1) 令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

1年内	14,270千円
1年超	10,702千円
計	24,972千円

(2) 令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

1年内	10,702千円
1年超	0千円
計	10,702千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 令和7年度予定

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金67,427千円を取り崩す。

- イ 令和8年度予定
令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金67,039千円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し
 - ア 令和7年度予定
令和7年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金14,004千円を取り崩す。
 - イ 令和8年度予定
令和8年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金14,470千円を取り崩す。
- (3) 退職給付引当金の取崩し
 - ア 令和8年度予定
令和8年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金18,915千円を取り崩す。
- (4) 貸倒引当金の取崩し
 - ア 令和7年度予定
令和7年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金4,165千円を取り崩す。
 - イ 令和8年度予定
令和8年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金4,534千円を取り崩す。
- (5) 修繕引当金の取崩し
 - ア 令和7年度予定
令和7年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金96,270千円を取り崩す。
 - イ 令和8年度予定
令和8年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金302,470千円を取り崩す。

下水道事業会計

令和8年度長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			13,778,300	
	1 営業収益		7,836,882	
		1 下水道使用料	7,821,952	下水道使用料等
		2 その他営業収 益	14,930	竣工検査手数料等
	2 営業外収益		5,941,417	
		1 受取利息及び 配当金	6,979	預金利息
		2 国庫補助金	1,150	社会資本整備総合交付金
		3 他会計負担金	2,467,302	一般会計からの負担金
		4 長期前受金戻 入	3,307,880	長期前受金の戻入
		5 雑収益	158,106	土地賃貸料等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却 益	1	土地売却益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			12,972,400	
	1 営業費用		11,758,949	
		1 排水設備費	95,720	排水設備及び水洗化普及に要する費用
		2 管渠費	591,085	下水道管維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,800,481	終末処理場の維持管理に要する費用
		4 ポンプ場費	37,543	ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 浄化槽費	118,233	戸別浄化槽の維持管理に要する費用
		6 業務費	2,080,668	使用料の調定及び収納等に要する費用
		7 総係費	229,308	事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	6,666,255	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	139,656	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,213,451	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	905,778	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	296,177	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	11,496	下水道使用料過年度分減額調定還付金等

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6,952,400	
	1 企業債		4,305,000	
		1 企業債	4,305,000	下水道事業債
	2 国庫補助金		1,342,579	
		1 国庫補助金	1,342,579	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金及び循環型社会形成推進交付金
	3 工事負担金		57,114	
		1 工事負担金	57,114	建設改良負担金
	4 受益者負担金		20,808	
		1 受益者負担金	20,808	受益者負担金及び分担金
	5 他会計負担金		1,226,898	
		1 他会計負担金	1,226,898	一般会計からの負担金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			12,435,100	
	1 建設改良費		6,457,172	
		1 事務費	276,843	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	13,330	機械器具購入に要する支出
		3 下水管施設費	237,648	他事業に伴う管渠布設替等に要する支出
		4 公共下水道事業費	3,402,646	東部処理区内の施設の建設改良に要する支出
		5 流域関連公共下水道事業費	1,278,065	下流・上流処理区内の施設の建設改良に要する支出
		6 流域下水道事業費	322,790	流域下水道事業に対する県への負担金
		7 特定環境保全公共下水道事業費	632,817	特定環境保全公共下水道処理区内の施設の建設改良に要する支出
		8 農業集落排水事業費	272,162	農業集落排水処理区内の施設の建設改良に要する支出
		9 戸別浄化槽事業費	20,871	戸別浄化槽の設置に要する支出
	2 企業債償還金		5,977,560	
		1 企業債償還金	5,977,560	下水道事業債の元金償還金
	3 国庫補助金返還金		368	
		1 国庫補助金返還金	368	国庫補助金の返還金

令和8年度長野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	775,490
減価償却費	6,666,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,361
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26
長期前受金戻入額	△ 3,307,880
受取利息及び配当金	△ 6,979
支払利息	905,778
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	139,656
未収金の増減額 (△は増加)	299,084
小計	5,514,122
利息及び配当金の受取額	6,979
利息の支払額	△ 905,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,615,323
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,053,749
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 293,445
国庫補助金等による収入	1,348,165
国庫補助金等の返還による支出	△ 368
工事負担金による収入	72,601
受益者負担金による収入	19,484
一般会計からの繰入金による収入	1,123,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,784,010
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,305,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,977,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,672,560
資金減少額	△ 841,247
資金期首残高	3,000,442
資金期末残高	2,159,195

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	(11) 61	357	302,941	243,089	546,387	107,939	654,326
前 年 度	17	(11) 61	357	291,527	197,057	488,941	96,071	585,012
比 較	0	(0) 0	0	11,414	46,032	57,446	11,868	69,314

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	9,126	9,800	4,278	6,158	263	13,057
	前 年 度	10,186	8,966	5,910	6,263	257	20,602
	比 較	△ 1,060	834	△ 1,632	△ 105	6	△ 7,545
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	7,635	73,399	61,317	5,236	52,820	
	前 年 度	7,770	65,830	54,055	4,689	12,529	
	比 較	△ 135	7,569	7,262	547	40,291	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	61	357	276,768	230,163	507,288	102,922	610,210
前 年 度	17	61	357	265,942	188,393	454,692	90,692	545,384
比 較	0	0	0	10,826	41,770	52,596	12,230	64,826

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	9,126	8,821	4,278	4,462	263	13,057
	前 年 度	10,186	8,185	5,910	4,776	257	20,602
	比 較	△ 1,060	636	△ 1,632	△ 314	6	△ 7,545
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	7,635	67,833	56,632	5,236	52,820	
	前 年 度	7,770	60,873	52,616	4,689	12,529	
	比 較	△ 135	6,960	4,016	547	40,291	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(11)0	0	26,173	12,926	39,099	5,017	44,116
前 年 度	0	(11)0	0	25,585	8,664	34,249	5,379	39,628
比 較	0	(0)0	0	588	4,262	4,850	△ 362	4,488

手当の内訳	区分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	979	1,696	0	5,566	4,685
	前 年 度	781	1,487	0	3,457	2,939
	比 較	198	209	0	2,109	1,746

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	11,414	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	7,544	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 3.09% 給与の改定実施時期 令和7年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,125	平均昇給率 1.01% 昇給期別職員数 4月 45人
		そ の 他 の 増 減 分	1,745	異動等に係るもの 1,745
手 当	46,032	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,788	期末手当 2,547 勤勉手当 2,241
		そ の 他 の 増 減 分	41,244	異動等に係るもの 953 退職給付費 40,291

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,640	391,733
	平均給与月額(円)	418,619	441,787
	平均年齢(歳)	43.7	56.0
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,049	370,200
	平均給与月額(円)	411,166	415,869
	平均年齢(歳)	43.8	55.0

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高校卒(円)	211,000	211,000	211,000	211,000
大学卒(円)	242,500		242,500	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	1級	6人	10.6%	1級		
	2級	4人	7.0%	2級		
	3級	17人	29.8%	3級		
	4級	17人	29.8%	4級	3人	100.0%
	5級	8人	14.0%	5級		
	6級	3人	5.3%	6級		
	7級			7級		
	8級	2人	3.5%	8級		
	9級			9級		
	計	57人	100.0%	計	3人	100.0%
7年1月1日現在	1級	6人	10.4%	1級		
	2級	7人	12.1%	2級		
	3級	14人	24.1%	3級	1人	33.3%
	4級	16人	27.6%	4級	2人	66.7%
	5級	9人	15.5%	5級		
	6級	4人	6.9%	6級		
	7級	1人	1.7%	7級		
	8級	1人	1.7%	8級		
	9級			9級		
	計	58人	100.0%	計	3人	100.0%

(級別の基準となる職務)

8年1月1日現在	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	
	一般事務・技術職員	主技 主事 主技 主事	主技 主事 主技 主事	主技 主事 主技 主事	主技 主事 主技 主事	係長	課長補佐	課長
	区分	7級	8級	9級				
一般事務・技術職員	次長	局長	局長	局長				

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	58	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	45	44	1	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	45	44	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	73.8	75.9	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	58	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	47	46	1	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	47	46	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	77.0	79.3	33.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.08	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (8年1月1日現在)	80.00	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	403	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.300	2.300	4.60		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.325	2.325	4.65		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき3.0%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和8年度融資分排水設備設置資金利子補給金	1,700		
農集排処理施設及び戸別浄化槽維持管理業務委託事業費	88,456		
安茂里ポンプ場監視制御盤ワンループコントローラ修繕事業費	9,790		
財務会計システム更改事業費	10,000		
令和8年度長野市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に伴う日本下水道事業団委託事業費	620,000		
東部浄化センター沈砂池ポンプ棟細目除塵機整備事業費	114,400		
神明広田ポンプ場電気設備更新事業費	175,000		
前年度以前に係る排水設備設置資金利子補給金	6,300	令和5年度から 令和7年度まで	880
東部浄化センター等維持管理業務委託事業費	2,616,900	令和6年度から 令和7年度まで	820,710
戸隠高原浄化センター等維持管理業務委託事業費	546,700	令和6年度から 令和7年度まで	167,873
料金徴収事務委託事業費	877,800	令和7年度	173,928
令和7年度東部終末処理場改築更新事業費	2,080,000		
浅野島ポンプ場建設工事委託事業費	2,490,000		

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
令和9年度から 令和13年度まで	1,700	0	0	1,700
令和9年度	88,456	0	0	88,456
令和9年度	9,790	0	0	9,790
令和9年度	10,000	0	0	10,000
令和9年度から 令和10年度まで	620,000	321,500	274,100	24,400
令和9年度	114,400	0	108,600	5,800
令和9年度	175,000	80,000	81,500	13,500
令和8年度から 令和12年度まで	5,420	0	0	5,420
令和8年度から 令和10年度まで	1,796,190	0	0	1,796,190
令和8年度から 令和10年度まで	378,827	0	0	378,827
令和8年度から 令和11年度まで	703,872	0	0	703,872
令和8年度から 令和9年度まで	2,080,000	1,106,750	880,100	93,150
令和8年度から 令和10年度まで	2,490,000	1,245,000	1,120,500	124,500

令和7年度長野市下水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額	額
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	7,155,881		
(2) その他営業収益	<u>15,315</u>	7,171,196	
2 営業費用			
(1) 排水設備費	74,997		
(2) 管渠費	500,272		
(3) 処理場費	1,495,738		
(4) ポンプ場費	24,537		
(5) 浄化槽費	99,990		
(6) 業務費	1,896,521		
(7) 総係費	172,212		
(8) 減価償却費	6,622,376		
(9) 資産減耗費	<u>67,068</u>	<u>10,953,711</u>	
営業損失			3,782,515
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,501		
(2) 国庫補助金	8,931		
(3) 他会計負担金	2,680,987		
(4) 長期前受金戻入	3,591,273		
(5) 雑収益	<u>189,606</u>	6,473,298	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	925,692		
(2) 雑支出	<u>13,238</u>	<u>938,930</u>	<u>5,534,368</u>
経常利益			1,751,853
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) その他特別利益	<u>361,646</u>	<u>361,647</u>	<u>361,647</u>
6 特別損失			
(1) 災害損失	<u>540,927</u>	<u>540,927</u>	<u>540,927</u>
当年度純利益			<u>1,572,573</u>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,875,725</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,448,298</u></u>

令和7年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,442,664
ロ 建物	11,426,054	
減価償却累計額	△ 5,991,858	5,434,196
ハ 構築物	309,753,654	
減価償却累計額	△ 141,094,218	168,659,436
ニ 機械及び装置	18,372,521	
減価償却累計額	△ 13,569,961	4,802,560
ホ 車両運搬具	117,559	
減価償却累計額	△ 91,016	26,543
ヘ 工具器具及び備品	145,848	
減価償却累計額	△ 93,559	52,289
ト 建設仮勘定		6,423,069
有形固定資産合計		188,840,757
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		12,663,847
固定資産合計		201,504,604
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,000,442
(2) 未収金		2,525,966
貸倒引当金		△ 49,359
(3) 仮払金		325
流動資産合計		5,477,374
資産合計		206,981,978

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		56,318,671
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		192,873
固定負債合計		56,511,544
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,141,960
(2) 未払金		2,486,689
(3) 預り金		15,429
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	36,620	
ロ 法定福利費引当金	8,085	
引当金合計		44,705
流動負債合計		8,688,783
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫負担金	1,486,937	
収益化累計額	△ 238,614	1,248,323
ロ 国庫補助金	94,410,638	
収益化累計額	△ 46,114,211	48,296,427
ハ 他会計負担金	44,833,215	
収益化累計額	△ 23,554,111	21,279,104
ニ 工事負担金	7,925,208	
収益化累計額	△ 3,873,613	4,051,595
ホ 受益者負担金	12,861,972	
収益化累計額	△ 6,338,939	6,523,033
ヘ 受贈財産評価額	2,748,563	
収益化累計額	△ 1,022,797	1,725,766
ト 貸付事業剰余金	35,957	
収益化累計額	△ 19,388	16,569
チ その他資本剰余金	368,071	
収益化累計額	△ 216,048	152,023

(単位：千円)

科 目	金 額	額
リ 建設仮勘定		2,022,435
繰延収益合計		85,315,275
負債合計		150,515,602
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		51,942,078
資本金合計		51,942,078
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,962	
ロ 他会計負担金	612,487	
ハ 受益者負担金	131,783	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
ヘ その他資本剰余金	1	
資本剰余金合計		1,076,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益		3,448,298
剰余金		
剰余金合計		4,524,298
資本合計		56,466,376
負債資本合計		206,981,978

令和8年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,442,663
ロ 建物	11,872,776	
減価償却累計額	△ 6,214,616	5,658,160
ハ 構築物	313,602,226	
減価償却累計額	△ 146,785,252	166,816,974
ニ 機械及び装置	17,566,706	
減価償却累計額	△ 12,381,658	5,185,048
ホ 車両運搬具	122,121	
減価償却累計額	△ 94,100	28,021
ヘ 工具器具及び備品	146,543	
減価償却累計額	△ 103,884	42,659
ト 建設仮勘定		6,851,526
有形固定資産合計		188,025,051
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		12,564,130
固定資産合計		200,589,181
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,159,195
(2) 未収金		2,078,695
貸倒引当金		△ 49,385
(3) 仮払金		325
流動資産合計		4,188,830
資産合計		204,778,011

(単位：千円)

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		55,271,523
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		228,477
固定負債合計		55,500,000
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,516,548
(2) 未払金		2,028,324
(3) 預り金		15,429
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	43,414	
ロ 法定福利費引当金	10,040	
引当金合計		53,454
流動負債合計		7,613,755
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫負担金	1,486,937	
収益化累計額	△ 288,411	1,198,526
ロ 国庫補助金	95,235,775	
収益化累計額	△ 46,719,326	48,516,449
ハ 他会計負担金	45,860,437	
収益化累計額	△ 24,481,576	21,378,861
ニ 工事負担金	7,969,764	
収益化累計額	△ 4,016,004	3,953,760
ホ 受益者負担金	12,808,607	
収益化累計額	△ 6,501,819	6,306,788
ヘ 受贈財産評価額	2,748,563	
収益化累計額	△ 1,075,896	1,672,667
ト 貸付事業剰余金	35,731	
収益化累計額	△ 19,808	15,923

(単位：千円)

科 目	金	額	
チ その他資本剰余金	367,121		
収益化累計額	△ 221,777	145,344	
リ 建設仮勘定		1,234,073	
繰延収益合計			84,422,391
負債合計			147,536,146
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		51,942,077	
資本金合計			51,942,077
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	325,962		
ロ 他会計負担金	612,487		
ハ 受益者負担金	131,784		
ニ 受贈財産評価額	5,343		
ホ 貸付事業剰余金	424		
ヘ その他資本剰余金	1		
資本剰余金合計		1,076,001	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益		4,223,787	
剰余金			
剰余金合計			5,299,788
資本合計			57,241,865
負債資本合計			204,778,011

長野市下水道事業会計予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収 入

(款) 1 下水道事業収益 13,778,300千円

(項) 1 営業収益 7,836,882千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	7,821,952	7,714,337	107,615
2 その他営業収益	14,930	14,749	181

(項) 2 営業外収益 5,941,417千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息及び配当金	6,979	2,287	4,692
2 国庫補助金	1,150	1,150	0
3 他会計負担金	2,467,302	2,680,987	△ 213,685
4 長期前受金戻入	3,307,880	3,432,153	△ 124,273
5 雑収益	158,106	8,090	150,016

(項) 3 特別利益 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却益	1	1	0
○ (その他特別利益)	—	561,646	△ 561,646

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	7,821,952	公共下水道	7,221,650
		特定環境保全公共下水道	480,927
		農業集落排水	89,526
		特定地域生活排水処理	28,102
		個別排水処理	1,747
手数料	14,864	竣工検査手数料ほか	
雑収益	66	受益者負担金延滞金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	6,979	預金利息	
交付金	1,150	社会資本整備総合交付金	
一般会計負担金	2,467,302	雨水及び污水資本費等に係る負担金	
長期前受金戻入	3,307,880	長期前受金戻入	
賃貸料	156	土地賃貸料	
その他雑収益	157,950	流域負担金返還金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	

支 出

(款) 1 下水道事業費用

12,972,400千円

(項) 1 営業費用

11,758,949千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 排水設備費	95,720	94,850	870
2 管渠費	591,085	550,844	40,241

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	41,389	公共下水道	88,904
手当等	18,155	水洗化促進	960
賞与引当金繰入額	5,168	排水設備設置資金融資あっせん	1,208
法定福利費	13,285	私道内共同排水設備工事補助金	400
法定福利費引当金繰入額	1,190	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
被服費	153		2,000
備用品費	540	その他排水設備	9,203
燃料費	338	雨水貯留施設助成金	2,250
印刷製本費	15	職員人件費 6人分	72,883
通信運搬費	82	特定環境保全公共下水道	294
委託料	8,000	排水設備設置資金融資あっせん	194
修繕費	370	雨水貯留施設助成金	100
負担金	122	農業集落排水	108
研修費	489	排水設備設置資金融資あっせん	108
補助交付金	6,370	特定地域生活排水処理	6,414
保険料	36	排水設備設置資金融資あっせん	110
公課費	18	職員人件費 1人分	6,304
給料	23,818	公共下水道	417,016
手当等	12,170	管路維持管理	317,725
賞与引当金繰入額	2,121	資産管理	12,192
法定福利費	8,326	マンホールポンプ維持管理	55,555
法定福利費引当金繰入額	489	職員人件費 2人分	31,544
旅費	18	特定環境保全公共下水道	101,477
被服費	78	管路維持管理	48,022
備用品費	158	資産管理	12
燃料費	111	マンホールポンプ維持管理	44,490
光熱水費	1,616	職員人件費 1人分	8,953
通信運搬費	7,267		

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 処理場費	1,800,481	1,717,792	82,689

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
委託料	385,874	農業集落排水	72,592
手数料	45	管路維持管理	32,688
賃借料	12,239	資産管理	5
修繕費	11,966	マンホールポンプ維持管理	33,472
工事請負費	73,641	職員人件費 1人分	6,427
動力費	45,203		
材料費	3,919		
補償金	300		
負担金	298		
研修費	1,377		
福利厚生費	24		
保険料	18		
公課費	9		
給料	68,521	公共下水道	1,461,039
手当等	31,773	処理場維持管理	914,414
賞与引当金繰入額	9,676	水質管理	5,485
法定福利費	22,710	廃棄物処理	421,490
法定福利費引当金繰入額	2,227	職員人件費 12人分	119,650
旅費	285	特定環境保全公共下水道	152,191
被服費	372	処理場維持管理	129,425
備用品費	5,746	水質管理	531
燃料費	8,305	廃棄物処理	15,003
光熱水費	3,356	職員人件費 1人分	7,232
通信運搬費	1,334	農業集落排水	187,251
委託料	791,807	処理場維持管理	151,002
手数料	28,792	廃棄物処理	28,224
賃借料	82	職員人件費 1人分	8,025
修繕費	189,751		
工事請負費	3,030		
動力費	259,977		

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 ポンプ場費	37,543	29,837	7,706
5 浄化槽費	118,233	107,557	10,676
6 業務費	2,080,668	2,075,953	4,715

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
薬品費	43,169		
材料費	17,187		
負担金	310,816		
研修費	1,106		
保険料	143		
公課費	316		
給料	4,716	公共下水道	37,543
手当等	2,979	ポンプ場維持管理	26,645
賞与引当金繰入額	800	職員人件費 1人分	10,898
法定福利費	2,219		
法定福利費引当金繰入額	184		
燃料費	65		
光熱水費	27		
通信運搬費	320		
委託料	214		
修繕費	19,290		
動力費	6,729		
給料	4,092	特定地域生活排水処理	111,275
手当等	1,977	浄化槽維持管理	103,024
賞与引当金繰入額	667	職員人件費 1人分	8,251
法定福利費	1,361	個別排水処理	6,958
法定福利費引当金繰入額	154	浄化槽維持管理	6,958
委託料	57,955		
手数料	42,067		
修繕費	9,960		
給料	12,708	公共下水道	1,921,960
手当等	5,960	下水道使用料徴収等事務	249,591
		流域下水道維持管理費負担金	1,646,897

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 総係費	229,308	178,164	51,144

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	2,040	職員人件費 3人分	25,472
法定福利費	4,294	特定環境保全公共下水道	153,305
法定福利費引当金繰入額	470	下水道使用料徴収等事務	6,806
報償費	52	流域下水道維持管理費負担金	146,499
備消品費	137	農業集落排水	3,947
印刷製本費	34	下水道使用料徴収等事務	3,947
通信運搬費	46	特定地域生活排水処理	1,367
委託料	202,731	下水道使用料徴収等事務	89
手数料	36,046		
賃借料	22,453		
負担金	1,793,697		
給料	58,777	公共下水道	220,245
手当等	42,826	人事管理	4,281
賞与引当金繰入額	9,229	事務管理	12,953
法定福利費	23,091	資産管理	3,824
法定福利費引当金繰入額	2,125	財務会計事務	5,003
報酬	357	貸倒損失・貸倒引当金繰入額	11,114
退職給付費	52,820	職員人件費 11人分	183,070
旅費	278	特定環境保全公共下水道	1,792
報償費	176	人事管理	71
被服費	41	資産管理	830
備消品費	931	貸倒損失・貸倒引当金繰入額	891
燃料費	33	農業集落排水	7,199
印刷製本費	751	人事管理	70
通信運搬費	387	事務管理	262
広告料	212	資産管理	654
委託料	4,802	貸倒損失・貸倒引当金繰入額	58
手数料	2,123	職員人件費 1人分	6,155

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 減価償却費	6,666,255	6,659,494	6,761
9 資産減耗費	139,656	321,458	△ 181,802

(項) 2 営業外費用

1,213,451千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	905,778	946,461	△ 40,683
2 消費税及び地方消費税	296,177	311,800	△ 15,623
3 雑支出	11,496	11,862	△ 366

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
賃借料	968	特定地域生活排水処理	72
修繕費	20	人事管理	69
負担金	8,143	資産管理	3
交際費	50		
研修費	882		
食糧費	29		
福利厚生費	1,404		
補助交付金	137		
会費負担金	1,338		
保険料	5,315		
貸倒引当金繰入額	10,468		
貸倒損失	1,595		
有形固定資産減価償却費	6,273,092	減価償却費	
無形固定資産減価償却費	393,163		
固定資産除却費	139,656	固定資産除却費	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企業債利息	904,944	企業債利息	
一時借入金利息	834	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	296,177	消費税及び地方消費税	
賃借料	7	マンホール広告道路占用料	
その他雑支出	11,489	下水道使用料過年度分減額調定還付金ほか	

(項) ○ (特別損失)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (災害損失)	—	540,928	△ 540,928

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入

6,952,400千円

(項) 1 企業債

4,305,000千円

目	本年度	前年度	比較
1 企業債	4,305,000	3,836,200	468,800

(項) 2 国庫補助金

1,342,579千円

目	本年度	前年度	比較
1 国庫補助金	1,342,579	1,342,686	△ 107

(項) 3 工事負担金

57,114千円

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	57,114	70,201	△ 13,087

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道事業債	4,305,000	下水道事業債 公共下水道 3,763,955 特定環境保全公共下水道 354,284 農業集落排水処理 173,135 特定地域生活排水処理 13,626

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
交付金	1,342,579	社会資本整備総合交付金 公共下水道 1,027,350 特定環境保全公共下水道 236,852 農山漁村地域整備交付金 農業集落排水処理 73,220 循環型社会形成推進交付金 特定地域生活排水処理 5,157

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	57,114	移設補償による工事負担金ほか

(項) 4 受益者負担金

20,808千円

目	本年度	前年度	比較
1 受益者負担金	20,808	32,399	△ 11,591

(項) 5 他会計負担金

1,226,898千円

目	本年度	前年度	比較
1 他会計負担金	1,226,898	1,242,013	△ 15,115

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本年度	前年度	比較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
受益者負担金	13,066	受益者負担金
受益者分担金	7,742	受益者分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計負担金	1,226,898	雨水及び汚水元金償還金に係る負担金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

(款) 1 資本的支出

12,435,100千円

(項) 1 建設改良費

6,457,172千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	276,843	263,080	13,763
2 資産購入費	13,330	54,209	△ 40,879
3 下水管施設費	237,648	202,225	35,423
4 公共下水道事業費	3,402,646	3,401,970	676

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	88,920	公共下水道	261,244
手当等	53,488	下水道計画事務	64,971
法定福利費	32,653	下水道建設事務	12,429
旅費	38	雨水事務	1,252
報償費	1,321	受益者負担金事務	8,530
被服費	268	排水設備設置	14,210
備用品費	884	職員人件費 17人分	159,852
燃料費	191	特定環境保全公共下水道	8,508
印刷製本費	58	受益者負担金事務	295
通信運搬費	236	職員人件費 1人分	8,213
委託料	88,148	農業集落排水	88
手数料	21	受益者負担金事務	88
賃借料	5,879	特定地域生活排水処理	7,003
修繕費	290	下水道計画事務	7
補償金	150	職員人件費 1人分	6,996
負担金	4,072		
研修費	197		
保険料	18		
公課費	11		
機械器具費	13,330	機械器具購入	13,330
		車両購入	8,048
		その他機械器具購入	5,282
委託料	178,983	施設建設改良	237,648
工事請負費	58,665	他事業に伴う管渠布設替等	44,463
		取付管設置・鉄蓋交換	184,185
		特別使用管渠布設	9,000
委託料	625,880	施設建設改良	3,402,646
路面復旧費	650	汚水管渠整備等	2,249,636
工事請負費	2,770,116	雨水渠整備等	218,000
補償金	6,000	処理場施設更新	935,010

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 流域関連公共下水道事業費	1,278,065	1,275,290	2,775
6 流域下水道事業費	322,790	253,343	69,447
7 特定環境保全公共下水道事業費	632,817	718,980	△ 86,163
8 農業集落排水事業費	272,162	166,782	105,380
9 戸別浄化槽事業費	20,871	19,312	1,559

(項) 2 企業債償還金

5,977,560千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	5,977,560	6,041,999	△ 64,439

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
備消費費	2	下流処理区施設建設改良	765,324
委託料	378,960	汚水管渠整備等	157,822
手数料	500	雨水渠整備等	607,502
工事請負費	873,603	上流処理区施設建設改良	512,741
補償金	20,000	汚水管渠整備等	210,741
用地費	5,000	雨水渠整備等	302,000
負担金	322,790	施設建設負担金	320,789
		下流処理区	212,252
		上流処理区	108,537
		その他負担金	2,001
		下流処理区	453
		上流処理区	1,548
委託料	439,670	施設建設改良	632,817
工事請負費	192,347	汚水管渠整備等	188,209
補償金	800	処理場施設更新	444,608
委託料	18,900	施設建設改良	272,162
工事請負費	253,262	汚水管渠整備等	166,375
		処理場施設更新	105,787
委託料	1,386	特定地域生活排水処理施設建設改良	
工事請負費	19,485		20,871
		浄化槽設置	20,871

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	5,977,560	元金償還金	

(項) 3 国庫補助金返還金

368千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金返還金	368	4,010	△ 3,642

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
国庫補助金返還金	368	社会資本整備総合交付金過年度分返還金

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和7年度予定（令和8年3月31日）

令和7年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する

と見込まれる額は6,458,176千円である。

(2) 令和8年度予定（令和9年3月31日）

令和8年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,378,805千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

長野市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を実施していることから、その5事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日) (単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業
営業収益	6,607,913	449,655	86,012	25,981
営業費用	9,270,167	881,551	647,472	145,838
営業損益	△ 2,662,254	△ 431,896	△ 561,460	△ 119,857
経常損益	1,890,574	179,496	△ 215,454	△ 97,588
セグメント資産	177,597,645	17,482,988	11,318,602	556,196
セグメント負債	130,635,562	12,270,752	7,107,737	478,965
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,567,195	504,474	125,368	13,501

区 分	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	1,635	7,171,196
営業費用	8,683	10,953,711
営業損益	△ 7,048	△ 3,782,515
経常損益	△ 5,175	1,751,853
セグメント資産	26,547	206,981,978
セグメント負債	22,586	150,515,602
その他の項目		
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	0	6,210,538

(2) 令和8年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業
セグメント資産	175,542,113	17,478,705	11,190,732	542,720
セグメント負債	128,106,038	12,074,155	6,880,010	456,042
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,484,725	609,797	227,245	25,427

区 分	個別排水 処理事業	合 計
セグメント資産	23,741	204,778,011
セグメント負債	19,901	147,536,146
その他の項目		
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	0	6,347,194

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

(1) 令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1年内 25,616千円

1年超 19,212千円

計 44,828千円

(2) 令和8年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

1年内 19,212千円

1年超 0千円

計 19,212千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 令和7年度予定

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金38,030千円を取り崩す。

イ 令和8年度予定

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金36,448千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 令和7年度予定

令和7年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金8,102千円を取り崩す。

イ 令和8年度予定

令和8年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金8,001千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和8年度予定

令和8年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金17,216千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和7年度予定

令和7年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金9,956千円を取り崩す。

イ 令和8年度予定

令和8年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金10,442千円を取り崩す。

戸隠観光施設事業会計

令和8年度長野市戸隠観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 収益			103,404	
	1 営業収益		31,607	
		1 野営場事業収益	838	キャンプ場水道施設使用料
		2 施設貸付収益	30,769	指定管理者からの施設貸付使用料等
	2 営業外収益		71,797	
		1 他会計補助金	2,459	企業債償還利子分
		2 長期前受金戻入	69,235	補助金等収益化
		3 雑収益	103	土地賃貸料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 費用			109,104	
	1 営業費用		103,599	
		1 索道事業費	9,511	リフト・ゲレンデ維持管理 費
		2 野営場事業費	3,978	キャンプ場施設維持管理費
		3 食堂事業費	642	食堂施設維持管理費
		4 総係費	5,455	事務費
		5 有形固定資産 減価償却費	81,683	建物・機械装置・構築物等
		6 資産減耗費	2,330	固定資産除却費
	2 営業外費用		5,505	
		1 支払利息	2,526	企業債及び一時借入金の利 息
		2 消費税納付金	2,979	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			108,096	
	1 企業債		50,200	
		1 企業債	50,200	スキー場施設整備分
	2 補助金等		57,896	
		1 他会計補助金	57,896	企業債償還元金分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			113,096	
	1 建設改良費		55,200	
		1 索道施設整備費	55,200	リフト改修工事等
	2 企業債償還金		57,896	
		1 企業債償還金	57,896	

令和8年度長野市戸隠観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,404
減価償却費	81,683
長期前受金戻入額	△ 69,235
支払利息	2,526
固定資産除却損	2,330
未収金の増減額 (△増加)	46,251
未払金の増減額 (△減少)	△ 1,867
小計	<u>60,284</u>
利息の支払額	△ 2,526
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>57,758</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	53,935
有形固定資産の取得による支出	△ 50,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,753</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,696</u>
資金増加額	53,815
資金期首残高	<u>85,817</u>
資金期末残高	<u><u>139,632</u></u>

令和7年度長野市戸隠観光施設事業会計予定損益計算書

(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		額
1 営業収益			
(1) 野営場事業収益	838		
(2) 施設貸付収益	35,400	36,238	
2 営業費用			
(1) 索道事業費	13,175		
(2) 野営場事業費	3,613		
(3) 食堂事業費	588		
(4) 総係費	913		
(5) 有形固定資産減価償却費	86,316		
(6) 資産減耗費	3,887	108,492	
営業損失			72,254
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,231		
(2) 長期前受金戻入	73,074		
(3) 雑収益	145	74,450	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,823	1,823	72,627
經常利益			373
当年度純利益			373
前年度繰越欠損金			743,210
当年度未処理欠損金			742,837

令和7年度長野市戸隠観光施設事業会計予定貸借対照表

(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,248	
ロ 建物	902,351		
減価償却累計額	△ 831,185	71,166	
ハ 構築物	891,369		
減価償却累計額	△ 644,759	246,610	
ニ 機械及び装置	2,395,506		
減価償却累計額	△ 1,926,442	469,064	
ホ 車両運搬具	50,334		
減価償却累計額	△ 47,818	2,516	
ヘ 工具器具及び備品	4,254		
減価償却累計額	△ 3,967	287	
有形固定資産合計			792,891
固定資産合計			792,891
2 流動資産			
(1) 現金預金			85,817
(2) 未収金			77,020
(3) 有価証券			600
流動資産合計			163,437
資産合計			956,328

(単位：千円)

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	364,620		
企業債合計		364,620	
固定負債合計			364,620
4 流動負債			
(1) 未払金		4,943	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,412		
企業債合計		55,412	
流動負債合計			60,355
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,136,600		
収益化累計額	△ 862,410	274,190	
繰延収益合計			274,190
負債合計			699,165
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		1,000,000	
資本金合計			1,000,000
7 剰余金・欠損金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	742,837		
欠損金合計		742,837	
剰余金・欠損金合計			△ 742,837
資本合計			257,163
負債資本合計			956,328

令和8年度長野市戸隠観光施設事業会計予定貸借対照表

(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金		額	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,248		
ロ 建物	902,351			
減価償却累計額	△ 847,232	55,119		
ハ 構築物	891,369			
減価償却累計額	△ 664,619	226,750		
ニ 機械及び装置	2,391,015			
減価償却累計額	△ 1,923,746	467,269		
ホ 車両運搬具	50,334			
減価償却累計額	△ 47,818	2,516		
ヘ 工具器具及び備品	4,254			
減価償却累計額	△ 3,983	271		
有形固定資産合計			755,173	
固定資産合計				755,173
2 流動資産				
(1) 現金預金			139,632	
(2) 未収金			30,769	
(3) 有価証券			600	
流動資産合計				171,001
資産合計				<u>926,174</u>

(単位：千円)

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	362,082		
企業債合計		362,082	
固定負債合計			362,082
4 流動負債			
(1) 未払金		3,076	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,896		
企業債合計		57,896	
流動負債合計			60,972
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,179,006	
収益化累計額		△ 931,645	
繰延収益合計			247,361
負債合計			670,415
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		1,000,000	
資本金合計			1,000,000
7 剰余金・欠損金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	744,241		
欠損金合計		744,241	
剰余金・欠損金合計			△ 744,241
資本合計			255,759
負債資本合計			926,174

長野市戸隠観光施設事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入

(款) 1 観光施設事業収益

103,404 千円

(項) 1 営業収益

31,607 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 野営場事業収益	838	838	0
2 施設貸付収益	30,769	35,400	△ 4,631

(項) 2 営業外収益

71,797 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	2,459	1,231	1,228
2 長期前受金戻入	69,235	73,074	△ 3,839
3 雑収益	103	145	△ 42

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
分担金	838	水道施設使用分担金
施設貸付使用料	30,769	指定管理者からの施設貸付使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	2,459	企業債償還利子分
長期前受金戻入	69,235	補助金等収益化分
雑収入	103	土地賃貸料

支 出

(款) 1 観光施設事業費用

109,104 千円

(項) 1 営業費用

103,599 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道事業費	9,511	14,108	△ 4,597
2 野営場事業費	3,978	3,890	88
3 食堂事業費	642	638	4
4 総係費	5,455	1,004	4,451
5 有形固定資産減価償却費	81,683	86,316	△ 4,633
6 資産減耗費	2,330	3,887	△ 1,557

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
賃借料	4,746	施設維持管理	4,851
修繕費	4,400	スキー場施設	4,851
備用品費	220	賃借料	4,660
保険料	145	土地賃借料	3,808
		車両賃借料等	852
賃借料	524	施設維持管理	3,454
修繕費	2,200	キャンプ場施設	3,454
備用品費	275	土地賃借料	524
医薬品費	40	土地賃借料	524
保険料	266		
委託料	673		
修繕費	550	施設維持管理	642
保険料	92	食堂施設	642
賃借料	5,400	事務費等	5,455
備用品費	55	事務費	5,455
索道事業有形固定資産減価償却費	55,633	有形固定資産減価償却費	81,683
		建物	16,048
		機械及び装置	45,759
野営場事業有形固定資産減価償却費	26,023	構築物	19,860
		器具及び備品	16
食堂事業有形固定資産減価償却費	24		
固定資産除却費	2,330		

(項) 2 營業外費用

5,505 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	2,526	1,823	703
2 消費税納付金	2,979	2,922	57

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	2,459	
一時借入金利息	67	
消費税納付金	2,979	

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

108,096 千円

(項) 1 企業債

50,200 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	50,200	85,600	△ 35,400

(項) 2 補助金等

57,896 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	57,896	55,412	2,484

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	50,200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	57,896	企業債償還元金分

支 出

(款) 1 資本の支出

113,096 千円

(項) 1 建設改良費

55,200 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道施設整備費	55,200	85,600	△ 30,400

(項) 2 企業債償還金

57,896 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	57,896	55,412	2,484

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	55,200	索道施設整備費 リフト改修工事

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債償還金	57,896	企業債償還元金分

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 30年

構築物 15年

機械及び装置 12年

車両運搬具 10年

工具器具及び備品 5年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和7年度予定

令和7年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は420,032千円である。

(2) 令和8年度予定

令和8年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は419,978千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内 1,456,145円

1年超 3,151,500円